(7) Time-limit for tender: 17:00 22 July 2013

(8) Contact point for the notice: Atsuo Ooki, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1—1—1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100—8977 Japan. TEL 03—3580—4128

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成25年5月29日

支出負担行為担当官

門司税関総務部長　酒井　清

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　40

1　調達内容

(1) 品目分類番号　25

(2) 借入物品及び数量　監視艇搭載型監視カメラシステム借入　1式

(3) 借入物品の特質等　仕様書による。

(4) 借入期間　平成26年2月1日から平成30年3月31日までの間。ただし、支出負担行為担当官は、法令及び予算の範囲内で当該借入期間を変更することがあり得る。

(5) 借入場所　支出負担行為担当官の指定する場所。

(6) 入札方法　入札金額は、借入期間の総額を記載すること。なお､落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする｡)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 平成25・26・27年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格)「物品の製造」､「物品の販売」又は「役務の提供等」の「A」又は「B」の等級に格付けされ、中国又は九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。

(4) 各省各庁から、指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。

(5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

(6) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める資格を有するものであること。

(7) 本公告に示した物品を第三者をして貸し付けようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付できる能力を有するとともに、第三者をして貸付できる能力を有することを証明した者であること。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒801—8511 北九州市門司区西海岸1丁目3番10号　門司税関総務部会計課　早川　佳登　電話050—3530—8324

(2) 入札説明書の交付方法　上記場所で随時交付する。

(3) 入札書の受領期限　平成25年7月24日17時15分

(4) 開札の日時及び場所　平成25年7月25日10時00分　門司港湾合同庁舎5階第3共用会議室

4　電子入札システムの利用　本件は、財務省電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

5　その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。

(3) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他財務省所管会計事務取扱規則第45条第1項各号に掲げる入札書は無効とする。

(4) 契約書作成の要否　要。

(5) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 手続における交渉の有無　無。

(7) その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Kiyoshi Sakai, Director of the Coordination Division, Moji Customs.

(2) Classification of the products to be procured: 25

(3) Nature and quantity of the services to be leased: Surveillance Camera-System for Vessel, 1 set.

(4) Lease period: From 1 February 2014 through 31 March 2018.

(5) Lease place: Place specified by the office in charge of disbursement of the procuring entity.

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade "A" or "B" in the Manufacturing, Selling or Services in terms of the qualification for participating in tenders by the Chugoku or Kyushu・Okinawa area related to the Ministry of Finance in the fiscal years 2013, 2014 and 2015. (Single qualification for every ministry and agency)

④ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

⑤ Prove to have the ability to lease the products concerned by themselves in addition to by a third party, shouid the products requested through this notice be leased by a third party.

(7) Time-limit for tender: 5:15 p.m. 24 July 2013.

(8) Contact point for the notice: Yoshito Hayakawa Accounting Section, Coordination Division, Moji Customs, 1—3—10 Nishikaigan, Moji-ku, Kitakyushu-shi, 801—8511 Japan. TEL 050—3530—8324

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成25年5月29日

支出負担行為担当官

厚生労働省労働基準局労災補償部

労災管理課長　木暮　康二

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1) 品目分類番号　71、27

(2) 調達件名及び予定数量

労働基準行政情報システム・労災行政情報管理システムに係るアプリケーションプログラム改修等業務一式

(3) 調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

(4) 契約期間　契約締結日から平成27年3月31日まで

(5) 納入場所　支出負担行為担当官が指定する場所

(6) 入札方法　入札金額は総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5％に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。